

令和2年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	特定復興再生拠点整備事業			担当部局	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法 第17条の17			関係する 計画、通知等	認定特定復興再生拠点区域復興再生計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	帰還困難区域のうち、避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」の復興及び再生を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画)に基づいて、特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進に必要な除染や廃棄物の処理事業を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	30,904	69,037	86,941	67,278				
		補正予算	-	-	▲ 9,692					
		前年度から繰越し	-	16,886	59,166	60,796				
		翌年度へ繰越し	▲ 16,886	▲ 59,166	▲ 60,796					
		予備費等	-	-	-					
	計	14,018	26,757	75,619	128,074	63,836				
	執行額	13,701	24,169	55,693						
	執行率 (%)	98%	90%	74%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	44%	35%	72%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	特定復興拠点整備事業費	66,779	63,546	事業の進捗状況を踏まえた工事発注規模等の精査による減。						
	特定復興拠点整備業務補償金	481	273							
	特定復興拠点整備業務旅費	16	16							
	特定復興拠点整備業務委員等旅費	1	1							
	特定復興拠点整備業務謝金	0.4	0.4							
	その他	0.6	▲0.4							
	計	67,278	63,836							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、避難指示が解除できるよう除染等を完了させる。	面的除染の全体進捗率 (%)	成果実績	ha	-	250	706			
			目標値	ha	-	250	706			
			達成度	%	-	100	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	各自治体の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づき、避難指示が解除できるよう家屋解体を進める。	解体申請のあった家屋の解体件数(目標値は申請によるため設定できない)	成果実績	件	-	529	1,180			
			目標値	件	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
面的除染の全体進捗率(%)の増分	活動実績	%		-	9	21			
	当初見込み	%		-	9	21			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	家屋解体を実施する請負契約数	活動実績							件
当初見込み		件	-	7	7				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	除染工事費の支出額/面的除染等の全体進捗率(%)の増分	単位当たりコスト					百万円	-	1,407
		計算式	百万円/%	-	12,663/9	25,211/21			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	請負契約の合計支出額/請負契約数	単位当たりコスト					百万円	2,233	658
		計算式	百万円/件	6,699/3	4,607/7	2,663/7			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4. 廃棄物・リサイクル対策の推進							
	施策	4-9. 東日本大震災への対応(特定復興拠点の整備)							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 1年度
		特定復興再生拠点区域において避難指示解除(先行)に必要な範囲の除染が完了した町村数	実績値	町村	0	0	3	-	3
			目標値	町村	0	0	3	-	3
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		特定復興再生拠点区域において避難指示解除(全域)に必要な範囲の除染が完了した町村数	実績値	町村	0	0	0	-	-
			目標値	町村	0	0	0	-	6
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度	
	特定復興再生拠点区域における廃棄物の仮置場への搬入が完了した町村数	実績値	町村	0	0	0	-	-	
目標値		町村	0	0	2	-	6		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業で、帰還困難区域のうち、特定復興再生拠点区域において、必要な除染・廃棄物処理を実施することにより、同区域の復興及び再生に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地元からの要望等を踏まえ、改正した福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、地方公共団体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島復興再生特別措置法に基づき、国が実施する事業であり、達成手段として適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施工体制確認型総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、令和元年度に契約した除染等工事7件のうち、一者応札は4件であった。引き続き、更なる競争性の向上を図るため、発注規模の見直しなどを行ってまいりたい。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工法等の変更により想定していたより経費を節減することができたこと等のため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	除染・家屋解体工事等の実施に当たり、関係者との調整等に不測の日数を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最新の発注実績等に基づく所要額の精査に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	福島復興再生特別措置法に基づき、特定復興再生拠点区域の復興・再生に必要な経費である。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札を行うなど、競争性が確保されている。	
	改善の方向性	引き続き、事業執行に競争性を確保しつつ、確実に事業を実施する必要がある。	
外部有識者の所見			
対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

昨年度と比較して、執行率が低下しており、多額の繰越・不用がみられる。適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き効果的・効率的な予算の執行に努めていく。

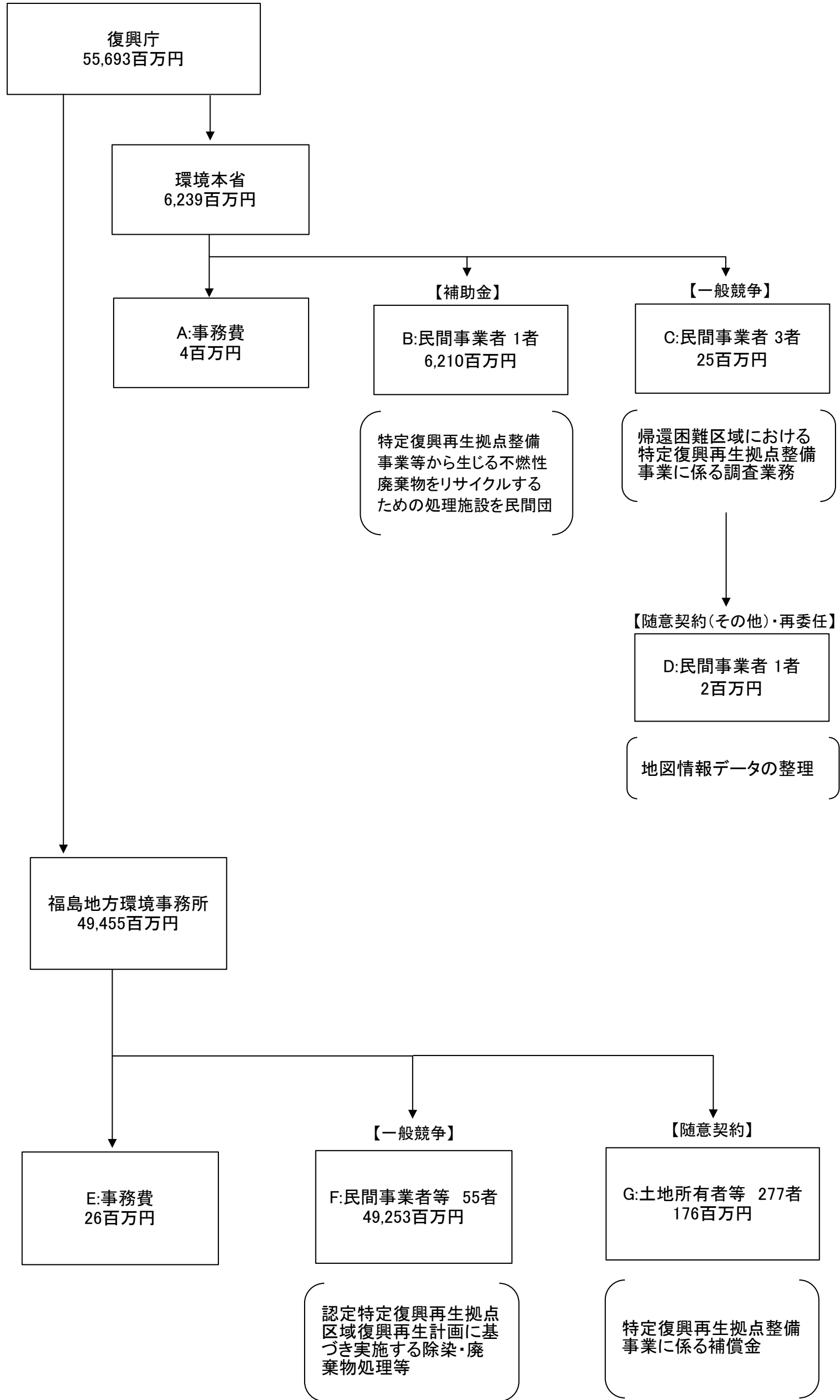
備考

関連する過去のレビューシートの実業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0007
平成30年度	0162						
平成31年度	復興庁 (0162)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.個人			B.株式会社相双スマートエコカンパニー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員の出張に係る旅費	4	工事費等	施設建設にかかる工事費等	6,210
計		4	計		6,210
C.日本工営株式会社			D.株式会社中央ジオマテックス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検討、調査、放射線管理等	14.6	雑役務費	地図情報データ整理及び計算処理	2
旅費交通費	業務打合せ、現地調査	0.1			
印刷製本費	会議資料、報告書	0.1			
消費税	消費税相当額	1.9			
その他	材料、機材、その他経費	4.6			
計		21.3	計		2
E.個人			F.前田・鴻池・田中特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	事務補佐員に係る賃金	23	直接工事費	除染等作業、除染関連作業	8,530
			現場管理費	従業員手当、下請経費他	2,767
			消費税		1,350
			共通仮設費	運搬費、技術管理費、営繕費、安全費他	1,160
			一般管理費等	本支店従業員手当	985
			諸経費対象外	除染説明、除染報告他	54
計		23	計		14,846
G.福島さくら農業協同組合			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補償金	土地使用に関する補償金	16			
計		16	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

繰越事業であり、総支出額は、14,846百万円だが、
 令和元年度における支出額は、うち8,758百万円

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	職員の出張に係る旅費	4	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社相双スマートエコカンパニー	1380001029495	廃棄物処理施設整備事業補助金	6,210	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	特定復興再生拠点除染に関する調査検討業務	21.3	一般競争契約 (総合評価)	3	62%	-
2	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	原子力災害からの環境の再生に関するウェブサイト運営業務	3.2	一般競争契約 (総合評価)	4	43%	-
3	日本トータルテレマーケティング株式会社	4011001045013	原子力災害からの環境の再生に関するコールセンター運営業務	0.2	一般競争契約 (総合評価)	2	54.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社中央ジオマックス	5011401004138	地図情報データ整理及び計算処理	2	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	事務補佐員に係る賃金	23	その他	-	-	-
2	個人	-	職員の出張に係る旅費	3	その他	-	-	-
3	個人	-	検討会の委員等に係る旅費	0.3	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田・鴻池・田中特定建設工事共同企業体	-	平成29年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	8,758	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	清水・東洋・竹中土木・青木あすなろ特定建設工事共同企業体	-	平成29年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)	7,469	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	鹿島・三井住友・鉄建・飛鳥特定建設工事共同企業体	-	平成30年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その1)	4,752	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	前田・鴻池・りんかい日産・田中特定建設工事共同企業体	-	平成31年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その3)	4,158	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。
5	大成・東急・あおみ特定建設工事共同企業体	-	平成31年度飯館村特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	2,431	一般競争契約 (総合評価)	3	96.4%	-
6	大成・東急・あおみ特定建設工事共同企業体	-	平成30年度飯館村特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事	1,285	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	五洋・みらい・本間特定建設工事共同企業体	-	令和元年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その2)	3,174	一般競争契約 (総合評価)	2	91.5%	
8	奥村・西松・大豊特定建設工事共同企業体	-	平成31年度葛尾村特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事	3,143	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。
9	日立造船・安藤・間・神戸製鋼所 特定共同企業体	-	平成30年度から平成32年度までの浪江町対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	2,869	国庫債務負担行為等	-	-	
10	いであ株式会社	7010901005494	平成30年度双葉町特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務(その2)	658	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
11	いであ株式会社	7010901005494	平成30年度富岡町特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務(その1)	629	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
12	いであ株式会社	7010901005494	平成30年度富岡町特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務(その2)	218	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
13	いであ株式会社	7010901005494	平成31年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事監督支援業務	178	一般競争契約 (総合評価)	2	84.6%	
14	いであ株式会社	7010901005494	平成30年度浪江町特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務(その2)	116	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
15	いであ株式会社	7010901005494	令和元年度浪江町特定復興再生拠点区域事前調査及び同意取得支援業務(その3)	98	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	
16	安藤・間・不動テトラ・岩田地崎建設特定建設工事共同企業体	-	平成30年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物他解体撤去等及び除染工事(その1)	1,793	一般競争契約 (総合評価)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島さくら農業協同組合	7380005005925	浪江町仮置場の土地使用に関する補償契約 ほか	16	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人(A)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	16	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人(B)	-	双葉町仮置場の土地使用に関する補償契約	6	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人(C)	-	葛尾村仮置場の土地使用に関する補償契約 ほか	6	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人(D)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	6	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人(F)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人(G)	-	葛尾村牧草地に関する補償契約	4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人(H)	-	双葉町仮置場の土地使用に関する補償契約	4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人(I)	-	双葉町仮置場の土地使用に関する補償契約	3	随意契約 (その他)	-	-	-
10	個人(J)	-	双葉町仮置場の土地使用に関する補償契約	3	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	神鋼環境・熊谷組廃棄物等処理業務共同企業体	-	令和元年度から令和2年度までの飯館村対策地域内廃棄物等処理業務（減容化処理）	852	随意契約 (その他)	-	-	前年度から継続して事業を遂行すべき業務であったことから、新たな競争に付することができなかったもの。
2	F	清水建設株式会社	1010401013565	平成31年度から平成32年度までの葛尾村広域処理における可燃性除染廃棄物等の収集運搬業務	17	一般競争契約 (最低価格)	3	61.4%	-